第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2016－169

特別勘定運用部
2017年2月6日

先週のポイント

週初、難民の入国制限等のトランプ米大統領の排他的な政策への懸念から、日本株・米国株はともに軟調に推移し、為替市場では円高ドル安が進行。その後もトランプ米大統領の円安誘導批判やFOMCの声明文が総じてハト派的と受け止められたこと、さらには国内長期金利が約1年ぶりに一時0.15%まで上昇したこと等を背景に円高ドル安基調が継続。日本株は上値の重い展開が続いた。

	2016年3月末	12月31日	1月27日	2月3日	（年度始～）2016年3月末比	12月31日比	（前週末～）1月27日比
日経平均株価（円）	16,758.67	19,114.37	19,467.40	18,918.20	12.9%	−1.0%	−2.8%
TOPIX（ポイント）	1,347.20	1,518.61	1,549.25	1,514.99	12.5%	−0.2%	−2.2%
NYダウ（ドル）	17,685.09	19,762.60	20,093.78	20,071.46	13.5%	1.6%	−0.1%
S&P 500（ポイント）	2,059.74	2,238.83	2,294.69	2,297.42	11.5%	2.6%	0.1%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,869.85	5,383.12	5,660.78	5,666.77	16.4%	5.3%	0.1%
ユーロストックス（ポイント）	321.54	350.26	354.21	351.49	9.3%	0.4%	−0.8%
上海総合指数（ポイント）	3,003.92	3,103.64	3,159.17	3,140.17	4.5%	1.2%	−0.6%
円／ドル（円）	112.57	116.96	115.10	112.61	0.0%	−3.7%	−2.2%
円／ユーロ（円）	128.11	122.97	123.13	121.44	−5.2%	−1.2%	−1.4%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1380	1.0514	1.0698	1.0784	−5.2%	2.6%	0.8%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	38.34	53.72	53.17	53.83	40.4%	0.2%	1.2%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.03	0.05	0.08	0.10	0.13	0.05	0.02
米国10年国債（%）	1.77	2.44	2.48	2.46	0.70	0.02	−0.02
ドイツ10年国債（%）	0.15	0.21	0.46	0.41	0.26	0.20	−0.05
イタリア10年国債（%）	1.22	1.82	2.23	2.27	1.04	0.45	0.04
スペイン10年国債（%）	1.44	1.38	1.59	1.68	0.25	0.30	0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

・米新政権の移民政策への警戒感からリスク回避の動きが広まり、株価は週初から続落。
・国内金利が上昇したことや、トランプ米大統領が日本の通貨安誘導政策を批判し、為替が円高に推移したことも下押し要因となり、週間では下落となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	非鉄金属	1.7%
	2	医薬品	0.6%
	3	食料品	0.5%
	4	水産・農林業	−0.6%
	5	その他製品	−1.1%
（下位）	1	海運業	−4.7%
	2	電気・ガス業	−4.4%
	3	空運業	−4.1%
	4	陸運業	−3.9%
	5	ゴム製品	−3.8%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

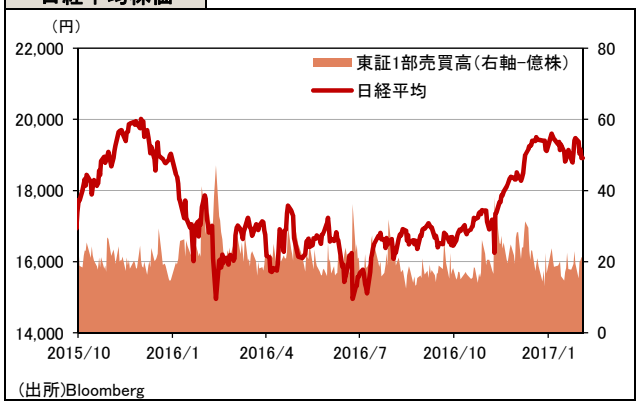
（米国）週初、難民の入国制限の懸念拡大が嫌気されるも、週末はドッド・フランク法を見直す大統領令に署名する等、金融規制緩和への期待が高まり、株価は週間で横ばい。
（中国）1/30～2/2まで春節休暇により休場。週末は金融引き締めへの警戒や弱い経済指標を嫌気し、株価は下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	ヘルスケア	2.4%
	2	生活必需品	1.2%
	3	公益事業	1.0%
	4	不動産	1.0%
	5	金融	0.2%
（下位）	1	電気通信サービス	−1.9%
	2	素材	−1.5%
	3	資本財・サービス	−1.3%
	4	エネルギー	−1.2%
	5	一般消費財・サービス	−0.7%

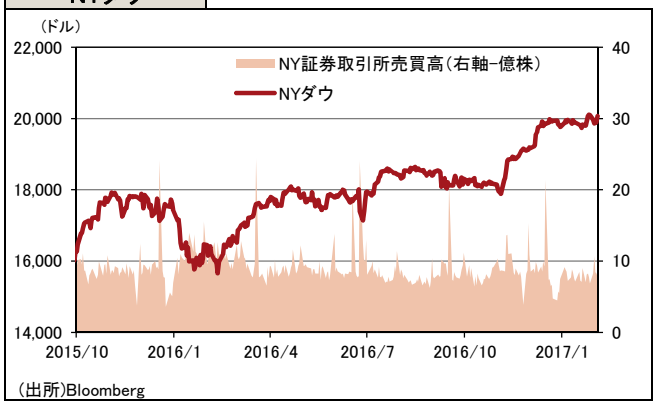
（出所）Bloomberg

日経平均株価



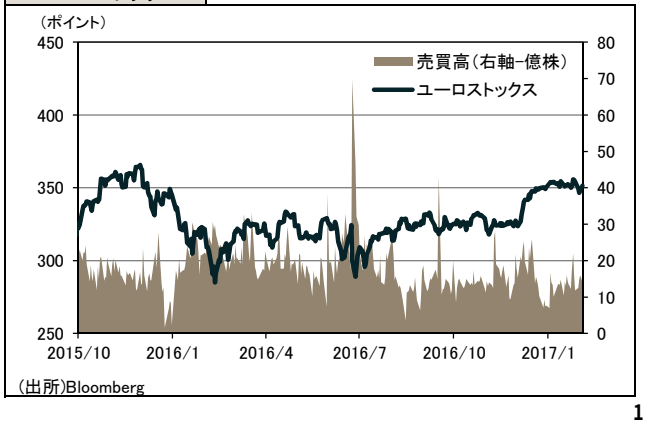
（出所）Bloomberg

NYダウ



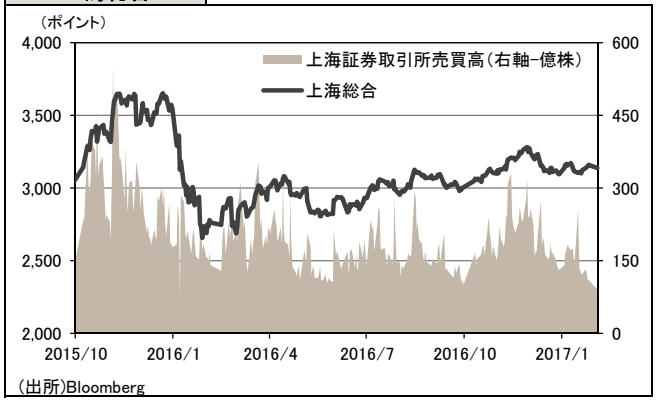
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜金利上昇

国債買入オペの運営に対する不透明感や、10年債の入札結果が予想を下回ったことから長期・超長期ゾーン中心に軟調な展開となり、3日に10年金利は一時0.15%をつけたが、その後日銀が10年債対象の指値オペを実施したことから、金利は上昇幅を縮小した。

米国金利｜ほぼ横這い

トランプ大統領の人民元と円の通貨安への批判を受け、リスク回避姿勢が強まり金利は低下。その後、ISM製造業景況指数などの経済指標が予想を上回ったことで金利は上昇。週末の雇用統計は、平均時給が予想を下回ったことが材料視され、金利は低下。

為替｜円高ドル安

トランプ米大統領の人民元と円の通貨安への批判を受け、112円台前半まで円高進行。その後、ISM製造業景況指数などの米経済指標が予想を上回ったことで114円近辺まで円安が進むも、米雇用統計の結果などを受けて再び112円台前半まで円高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/24	日経日本製造業PMI（速報値）	1月	--	52.8	-
1/25	貿易収支	12月	2,811億円	6,414億円	○
1/27	全国CPI（前年比）	12月	+0.2%	+0.3%	○
1/31	鉱工業生産（前月比/速報値）	12月	+0.3%	+0.5%	○

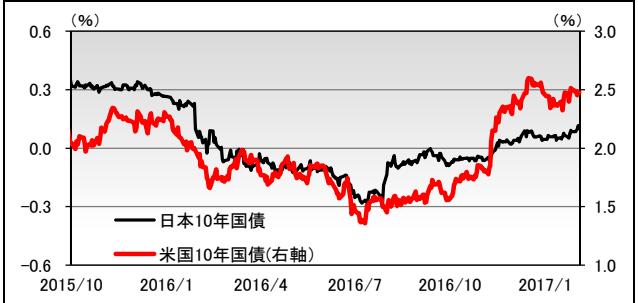
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/24	マークイット米国製造業PMI（速報値）	1月	54.5	55.1	○
1/24	中古住宅販売件数	12月	552万件	549万件	×
1/26	新規失業保険申請件数	1月21日	24.7万件	25.9万件	×
1/26	新築住宅販売件数	12月	58.8万件	53.6万件	×
1/27	GDP（年率/前期比/速報値）	10-12月期	+2.2%	+1.9%	×
1/27	耐久財受注（前月比/速報値）	12月	+2.5%	-0.4%	×
1/30	PCEコア（前年比）	12月	+1.7%	+1.7%	-
1/31	消費者信頼感指数	1月	112.8	111.8	×
2/1	ADP雇用統計	1月	16.8万人	24.6万人	○
2/1	ISM製造業景況指数	1月	55.0	56.0	○
2/2	新規失業保険申請件数	1月28日	25.0万件	24.6万件	○
2/3	非農業部門雇用者数変化	1月	18.0万人	22.7万人	○
2/3	ISM非製造業景況指数（総合）	1月	57.0	56.5	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/24	マークイット ユーロ圏製造業PMI（速報値）	1月	54.8	55.1	○
1/25	独IFO企業景況感指数	1月	111.3	109.8	×
1/31	CPI予想（前年比）	1月	+1.5%	+1.8%	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/3	Caixin中国製造業PMI	1月	51.8	51.0	×

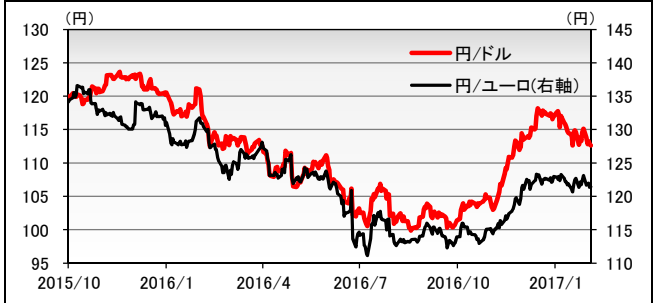
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

先週の経済指標1　日米金融政策

■ 日銀金融政策決定会合のポイント（1/30-1/31）

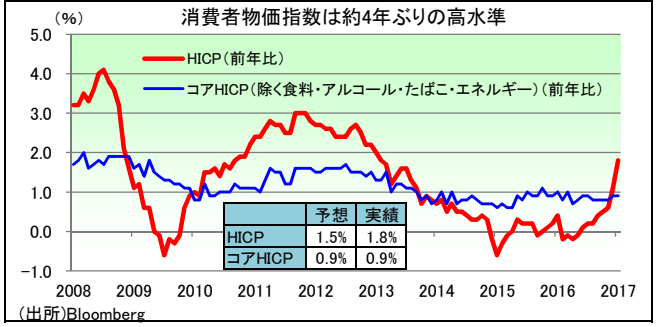
・金融政策は現状維持。
・2016～2018年度の成長率見通しを上方修正。
・物価見通しは概ね据え置き。
・黒田日銀総裁は米政権の動向を注視する考えを強調。

■ FOMCのポイント（1/31-2/1）

・政策金利であるFFレート誘導目標を0.50～0.75%に据え置き。
・声明文では消費者や企業のセンチメント改善を指摘するも、追加利上げの時期に関する示唆はなし。
⇒予想ほどタカ派的な内容ではなく、金利低下、ドル安で反応。

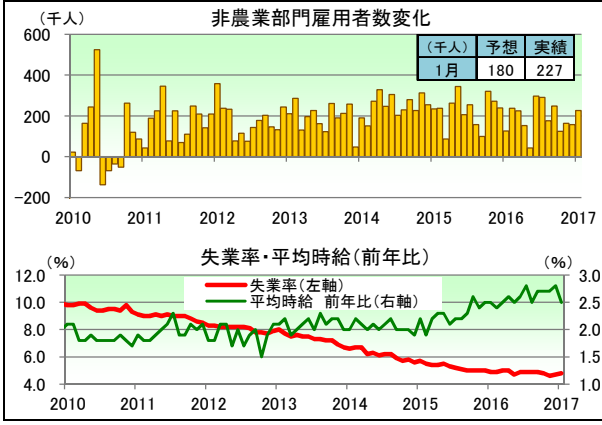
（出所）各種報道資料

先週の経済指標2　欧州　1月消費者物価指数（HICP）



（出所）Bloomberg

米国　1月雇用統計



■雇用者数は大幅増も、平均時給は伸び率が鈍化

・1月の米非農業部門雇用者数は、前月+22.7万人と事前予想の+18.0万人を大幅に上回った。失業率は4.8%と前月比+0.1%となったが、労働参加率の上昇が主因。
・平均時給は前年同月比+2.5%と前月改定値の+2.8%から鈍化。

■強弱まちまちで、利上げペースの加速を迫らない内容

・雇用の伸びは加速したものの、賃金の伸びが緩やかなものにとどまっていること、依然として労働参加率に伸びしろがあること等を考慮すると、労働市場にはまだ緩みが残っていると思料。
・今回の雇用統計は、3月の利上げの可能性を高めるほどではない適度な堅調さであったと市場は好感し、株価は上昇。

（出所）Bloomberg、各種報道資料

今後の見通し

日米首脳会談を控え上値の重い展開か

・週末の雇用統計が利上げペースの加速を裏付けるほどではない適度な強さであったことや、トランプ米大統領が現在の金融規制を抜本的に見直すよう指示する大統領令に署名したことは米国株にとって支援材料。これにつられ、日本株の上昇も期待できよう。
・一方、今週は10日に予定される日米首脳会談に注目。首脳会談では通商交渉や為替レートについてどのように話し合われるかが焦点になると見られるが、これまでのトランプ米大統領の言動を考えるに、過激な発言への警戒感が高まりやすく、日本株は神経質な展開が予想される。
・また、国内では4-12月期の決算発表が後半戦に突入。トヨタ自動車やソフトバンクグループ等主要企業の決算発表も予定されており、相場全体に与える影響も大きいため留意したい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/8	日	1月 景気ウォッチャー調査（現状/先行き）	51.8/51.5
2/9	日	12月 機械受注（船電除民需、前月比）	3.0%
2/10	中	1月 貿易収支（十億ドル）	48.85
	米	2月 ミシガン大学消費者信頼感指数	97.8
	-	日米首脳会談（～11日）	-

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）